

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）（愛称：トリプル・プレミアム）」は、2022年6月17日に第108期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第108期末（2022年6月17日）

基準価額	661円
純資産総額	5,943百万円
第103期～第108期	
騰落率	△13.1%
分配金（税込み）合計	60円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型） （愛称：トリプル・プレミアム）

追加型投信／内外／その他資産  
（不動産投信・為替・オプション）

## 交付運用報告書

第18作成期

第103期（決算日：2022年1月17日） 第106期（決算日：2022年4月18日）

第104期（決算日：2022年2月17日） 第107期（決算日：2022年5月17日）

第105期（決算日：2022年3月17日） 第108期（決算日：2022年6月17日）

作成対象期間（2021年12月18日～2022年6月17日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

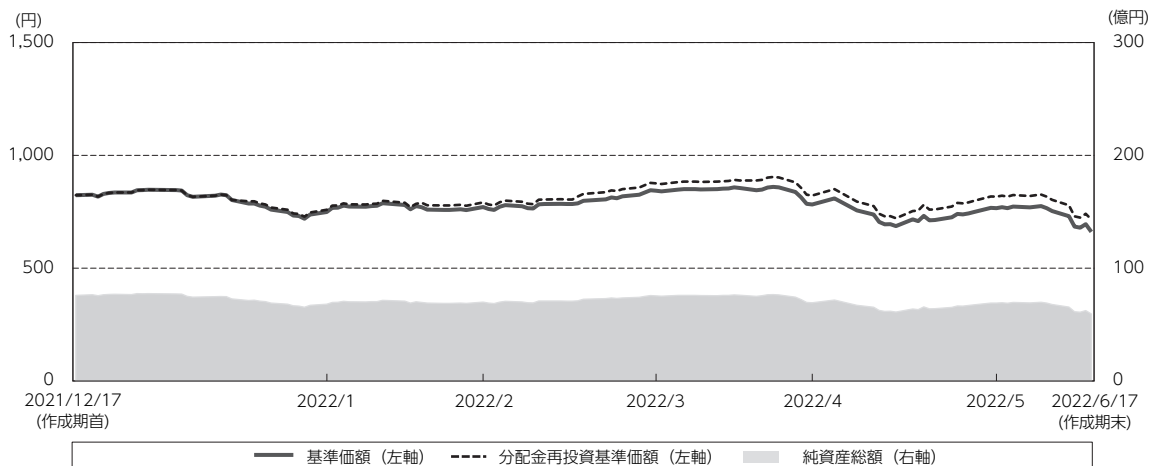
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

（2021年12月18日～2022年6月17日）



第103期首： 823円

第108期末： 661円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率： △13.1%

（注1）当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・ 同期間の選択通貨（ロシアルーブル（期初～2月7日）、ブラジルレアル（2月8日～期末））の為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨高傾向、高金利基調により成果を挙げたことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 【基準価額の下落要因】

- ・ 保有するグローバル・リートETFの価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2021年12月18日～2022年6月17日）

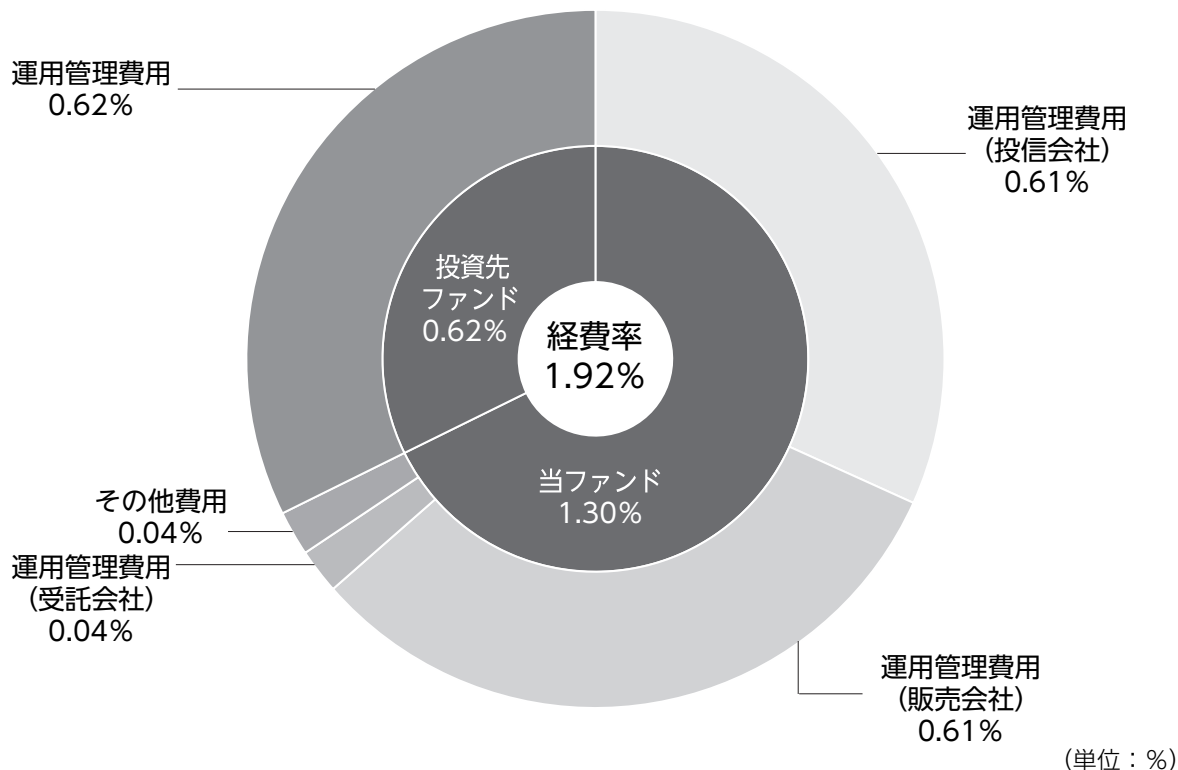
項 目	当 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	5	0.625	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.302 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.302 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.058	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.058 ）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	0	0.020	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 0 ）	（ 0.015 ）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.703	
作成期中の平均基準価額は793円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.92%です。

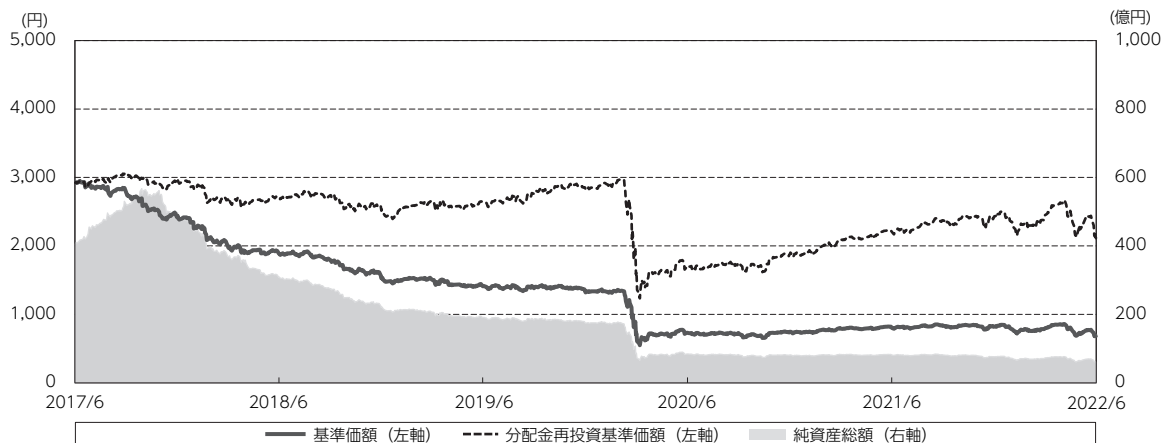


経費率 (①+②)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。  
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。  
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。  
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月19日～2022年6月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日
基準価額 (円)	2,923	1,886	1,412	731	804	661
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	870	430	270	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.4	△ 2.2	△ 35.3	29.0	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	40,399	30,790	19,031	8,399	8,093	5,943

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。  
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

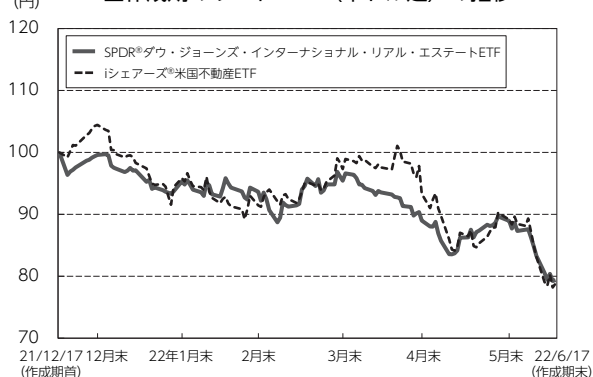
(2021年12月18日～2022年6月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### ○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大による経済への影響は限定的との見方から米国株が堅調に推移し投資家のリスク先行姿勢が強まり上昇しました。しかし、その後、2022年1月から2月にかけてはオミクロン型の世界的な感染拡大への懸念や米FRBによる早期金融引き締め観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。3月から4月にかけては米金利の先高観は続きましたが、堅調な米マクロ経済指標や企業業績などが支えとなり買い戻しが続きました。4月後半から当期末にかけては、米長期金利の上昇を受けてリートの投資妙味が薄れたことや、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会 (FRB) が積極的な金融引き締めを継続する見方が強まったことなどからリート市場は再び軟調な展開となりました。

当作成期のリート ETF (米ドル建) の推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

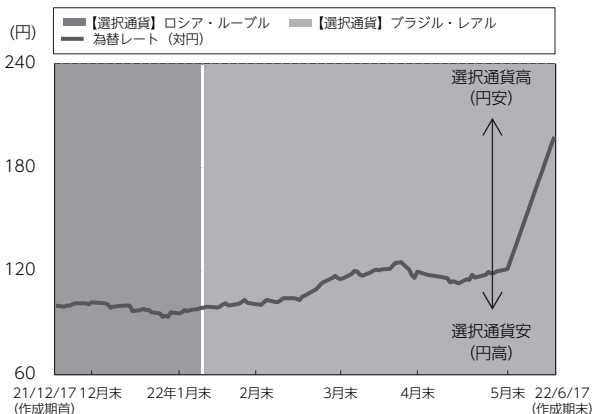
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2021年12月17日を100として指数化しています。

## ○為替市場

米ドル／円は、当作成期首114円近辺で始まりまし  
た。米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング加  
速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強  
まりました。こうしたなか、米ドル円相場は、米国の  
オミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡  
大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウ  
クライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回  
避の動きの中、米長期金利の上昇にかかわらず、2月  
ごろまで、概ね横ばいで推移しました。2月24日の  
ロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、ウクライナ情  
侵攻に伴うリスク回避の動きや、米金利上昇などが交  
錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米公開市場  
委員会（FOMC）を受けて米利上げペースの加速が  
意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、  
FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方  
が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され  
大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金  
利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、  
米ドルは対円で一段と上昇し、5月上旬に130円近辺まで上昇しました。その後、6月にかけて良好な  
米経済指標発表により、FRBが金融引き締めを積極的に行うとの見方が強まり、米長期金利が上昇した  
ことから米ドル高円安が進み、133円台で当期を終えました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2021年12月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

2022年上期新興国市場全般はまだら模様の展開となりました。上半期の大半は世界的な債券安による金利上昇の中、アメリカ金利は最近の高値を更新し、金融引き締め環境下でアメリカ株式市場はS&P500指数が年初から約21%下落しました。こうした金融環境下で新興国通貨市場では不安定さが増し加えて市場は2023年第4四半期の景気後退も織り込み始め、買い持ちポジションが減少しました。またロシアによるウクライナ侵攻が発生しこれを受け新興国市場全般、特にロシアルーブルやその周辺国通貨チェココルネ、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリントから資金流出が加速し、加えて中国人民元、インドルピー、韓国ウォンなどアジア通貨は供給懸念やエネルギー価格高騰懸念により下落しました。一方で資源国通貨であるブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソは底堅く推移しその後の商品市況上昇を受け値を急速に戻しました。

ブラジルレアルは上半期2番目に堅調な新興国通貨で対ドルで約13%上昇しました。リスク対比魅力的なキャリー金利がブラジルレアルを下支えし、加えて金融引き締め姿勢や交易条件の改善が好感されました。第二四半期に入りアメリカにさらなる金融引き締め加速を受けたアメリカ債券金利上昇にもブラジルレアルは資源輸出国通貨として大きな耐性を示しました。政治面では10月の大統領選を控えて現職ボルソナロ大統領に対し左派ルラ前大統領の優勢が示されていますがこれまでのところ通貨市場への影響は限定的でした。ブラジル中央銀行は上半期累計2.5%政策金利を引き上げ政策金利を13.25%と2017年前半の水準まで戻しました。こうした引き締めサイクルは第三四半期には終了が示唆されていますがインフレ動向に沿って柔軟に対応し更なる利上げ継続の可能性も示されています。ブラジル地理統計院の示す5月インフレ率は12.2%プラスと高いインフレ圧力を更新していて利上げサイクルが継続する可能性を示していました。

ロシアルーブルは2022年上半期はこれまでで最も大きく乱高下しました。ウクライナ侵攻後対ドルで過去最安値を付けた後、一転2015年水準まで上昇しました。2月21日ウクライナ国境を越え、ロシア平和維持部隊によるウクライナ南部地域への侵攻を皮切りにロシア軍は全土に侵攻し今日に至ります。当初西側諸国はアメリカ、イギリスやEUは経済制裁を表明し、ロシアの銀行、企業や一部関係者個人に対し金融規制を課しました。制裁は上半期を通じ継続し多くの大企業や金融機関はロシアでの業務を停止や閉鎖を決め、ロシアからの原油や天然ガスの輸入依存についても低下させていく計画を決定しました。ロシアルーブルは制裁後、西側銀行システムがロシアとの関係を遮断したため、非公式の相対市場で取引が行われることになりましたが引き続き原油輸出国として上昇し、底堅く堅調に推移しました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年12月18日～2022年6月17日）

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月18日～2022年6月17日）

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## 分配金

（2021年12月18日～2022年6月17日）

第103期から第108期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計60円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2021年12月18日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月17日	2022年2月18日～ 2022年3月17日	2022年3月18日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月17日	2022年5月18日～ 2022年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 1.256%	10 1.282%	10 1.255%	10 1.170%	10 1.393%	10 1.490%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	2,353	2,343	2,333	2,323	2,313	2,303

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <今後の見通し>

今後の先進国リート市場は先進国の金利動向や経済状況、ウクライナ情勢などへの不透明感が重石となるものの、底堅さを維持すると予想されます。米国においては、高インフレや金融引き締め加速などを受けて経済成長の減速懸念が残るものの、米国経済が底堅さを維持する中、米国不動産市場の需給改善やリートの好業績などを背景に底堅く推移するとみられます。また、欧州、アジア・オセアニアにおいては、米国リート市場に比べやや出遅れ感もあることから、今後の経済活動の正常化に伴い底堅く推移するとみられます。

### <今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

## お知らせ

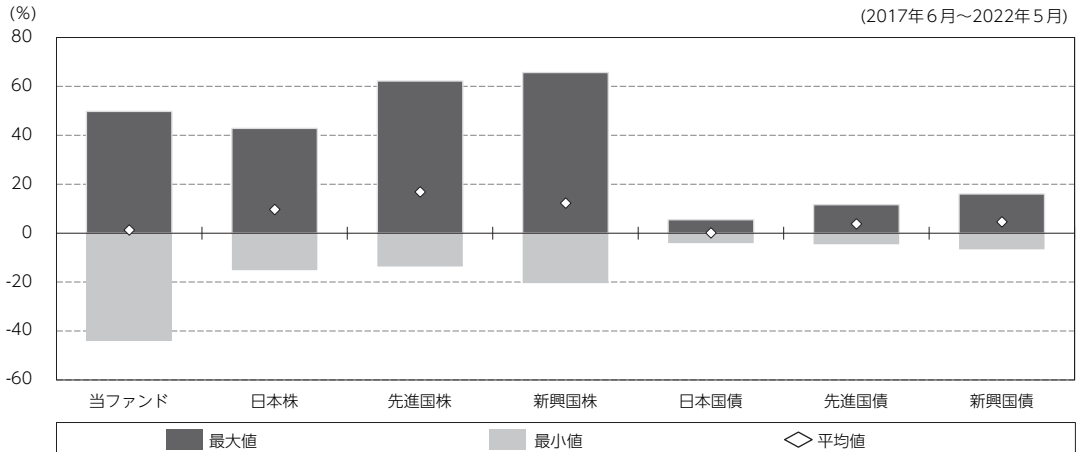
信託期間を半年延長し、信託期間終了日を2022年12月19日から2023年6月19日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更適用日：2022年3月18日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（不動産投信・為替・オプション）
信託期間	2023年6月19日（月）まで（設定日：2013年6月28日（金）） 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート（グローバル・リート）へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.7	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 43.9	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	1.3	9.6	16.9	12.2	0.1	3.7	4.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年6月～2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

\*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2022年6月17日現在）

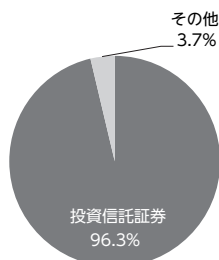
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第18作成期末
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	96.3%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

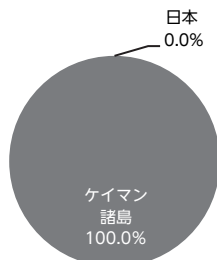
（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

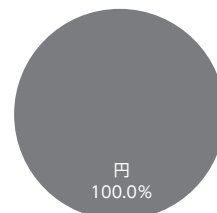
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注3）国別配分は発行国を表示しております。

（注4）通貨別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

（注5）四捨五入の関係により組入上位ファンドの表と合計が一致しない場合があります。

### 純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2022年1月17日	2022年2月17日	2022年3月17日	2022年4月18日	2022年5月17日	2022年6月17日
純資産総額	7,131,041,188円	6,961,887,585円	7,107,653,466円	7,504,257,520円	6,320,422,189円	5,943,457,195円
受益権総口数	90,729,558,188口	90,379,171,522口	90,289,467,915口	88,800,240,568口	89,245,773,815口	89,976,975,250口
1万口当たり基準価額	786円	770円	787円	845円	708円	661円

（注）作成期中における追加設定元本額は6,212,395,147円、同解約元本額は8,399,389,442円です。

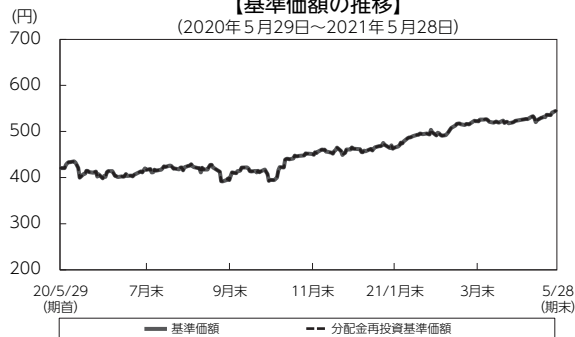
## 組入上位ファンドの概要

### CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

#### 【基準価額の推移】

(2020年5月29日～2021年5月28日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

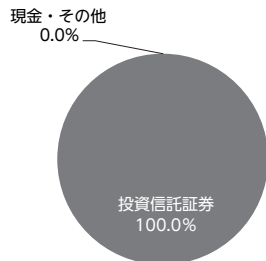
#### 【組入上位10銘柄】

(2021年5月28日現在)

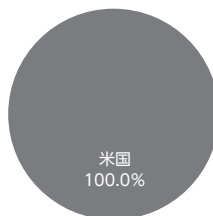
銘柄名	実質組入比率 (%)
iシェアーズ®米国不動産 ETF	75.1
SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF	24.9
組入銘柄数	2 銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

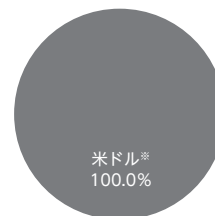
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2021年5月28日現在のものです。

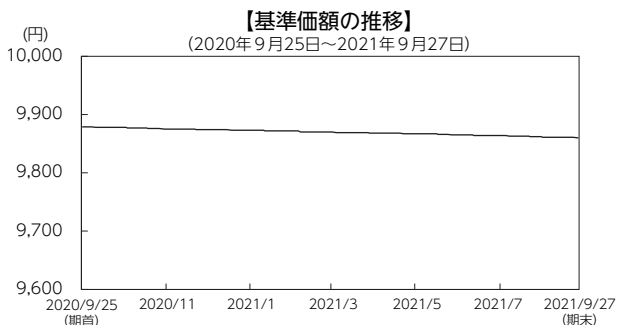
(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



**【1万口当たりの費用明細】**  
(2020年9月26日～2021年9月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	14円 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.144% (0.111) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.149

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

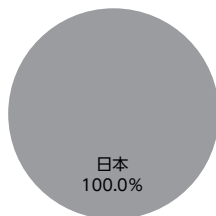
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

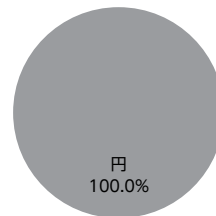
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年9月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。